



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社

コード番号 7991 URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢崎 登

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 島田 和長

TEL 03-5437-2311

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	13,872	17.0	1,773	45.8	1,580	33.1	1,404	45.4
22年3月期第3四半期	11,859	11.5	1,216	211.0	1,187	521.5	966	554.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	15.06	—
22年3月期第3四半期	10.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	20,239	8,380	41.1	89.22
22年3月期	13,907	6,911	49.7	74.10

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,321百万円 22年3月期 6,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

平成23年3月期末の配当予想の修正については、本日(平成23年2月4日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	18.5	1,900	44.1	1,700	31.2	1,500	35.4	16.08

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

通期連結業績予想の修正については、本日(平成23年2月4日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 93,481,700株 22年3月期 93,481,700株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 212,693株 22年3月期 207,157株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 93,271,757株 22年3月期3Q 93,281,190株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により、本資料の記載と大きく異なる可能性がございます。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 企業結合等関係	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

※平成23年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年8月4日開示の「平成23年3月期 第1四半期決算短信[日本基準] (連結)」並びに平成22年11月4日開示の「(訂正・数値データ訂正) 平成23年3月期 第1四半期決算短信[日本基準] (連結)」を、平成23年第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年11月5日開示の「平成23年3月期 第2四半期決算短信[日本基準] (連結)」を、各々参照して下さい。

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気の持ち直しが足踏み状態に陥り失業率が高止まりするなど厳しい状況が続く中で幕を開け、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景とした自律的な景気回復への期待も見られたものの、海外景気の下振れ懸念や為替レート変動による国内景気の下押しリスクといった不安要因の下、デフレの影響や雇用情勢悪化に対する懸念が依然として根強く残る中で推移しました。

このような経済環境の下で当社グループは、M&A及び組織再編の手法による一連の戦略的事業再構築を通じて経営資源の選択と集中並びに事業領域の拡大とを推進し、健全かつ強固な経営基盤と、持続的成長を可能とする多極的な事業構造を着実に構築しつつあります。

このため当社グループは、電子機器事業においては、収益の柱であるOEM製品の強化に加え、自社ブランドによる新たな中核事業の確立を視野に入れ、開発力強化のための人材確保をはじめとする経営資源の充実強化をさらに進めると共に、連結子会社であるマミヤ・オーピー・ネクオス㈱を「ものづくり」の拠点として再編成一層の合理化と品質の向上を図っており、スポーツ事業においては、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ㈱を買収し子会社とする等、戦略的な取り組みを粘り強く展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高47億16百万円（前年同四半期比22.5%増）、営業利益6億62百万円（前年同四半期比31.5%増）、経常利益5億58百万円（前年同四半期比24.8%増）、四半期純利益4億91百万円（前年同四半期比37.1%増）となりました。

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業の主たる市場である遊技関連業界においては、パチンコホールにおける低貸玉営業（いわゆる1円パチンコ）の一層の普及によるパチンコファン層の拡大に加え4号機撤去以降低迷を続けていたパチスロの人気回復もあり、遊技人口は下げ止まり傾向を見せておりホールの破綻も一段落しております。しかしながら、既に飽和状態にある市場の規模は依然として縮小基調であり、長引く景気低迷と先行きの不透明感からレジャー関連支出が減少傾向にある中で、当社グループの主力事業である遊技機周辺機器市場における競争はさらに激化しております。

このような厳しい事業環境の下ではありますが、電子機器事業セグメントは、11月に開催されたAPECにおける警備協力のためのパチンコホールによる新台入替え自粛の影響が懸念した程ではなく、OEM先の新製品（個別計数機能対応ユニット）が引き続き好調を維持すると共に、パチスロ向けメダル貸機の販売が前年同期を大幅に上回る実績を挙げることができ、売上・利益が共に順調に推移いたしました。

この結果、電子機器事業セグメントの当第3四半期連結会計期間の売上高は43億11百万円、営業利益は7億15百万円となりました。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業の主たる市場であるゴルフ関連業界は、男女のスター選手に牽引されたゴルフ人気もあり国内のプレイ人口は堅調に推移しているものの、内外の主要市場における消費者心理の冷え込みは変わらず、高額品をはじめとするゴルフクラブの買い替え需要の低迷等によるOEM先クラブメーカーの販売不振による値下げ圧力に加えカーボン素材（プリプレグ）の価格が上昇傾向となるなど、シャフトメーカーにとって厳しい事業環境が続いております。また、ブランドシャフト人気は依然として根強いものの、海外製低価格シャフトの台頭、物流コスト削減を目的とした部品のワンストップショッピング化等々の構造的諸問題も山積しております。

このような事業環境の下でスポーツ事業セグメントは、マーケットと景気回復の動向を見定めながら、営業戦略の見直しを進め、ツアー使用率向上への徹底した取り組み、クラブメーカーへのカスタムシャフトの販売強化、新製品アイアンシャフトの投入、グローバル体制における意思決定のスピードアップ、ブランド認知向上のための広告効果の検証と見直し、例外なき合理化の推進、等の様々な施策を推進しましたが、厳しい事業環境が続く中でツアー使用率とOEM受注が伸び悩み、営業損失を計上いたしました。

この結果、スポーツ事業セグメントの当第3四半期連結会計期間の売上高は4億5百万円、営業損失は52百万円となりました。

※平成22年11月30日に買収いたしましたキャスコ㈱につきましては、平成22年12月31日を会計上のみなし結合日として会計処理を行っていることから、当第3四半期連結会計期間の業績に、キャスコ㈱及びその子会社であるカマタリ（タイランド）Co., Ltd. の業績は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は202億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億32百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の増加8億79百万円、受取手形及び売掛金の増加18億34百万円、建物及び構築物の増加3億15百万円、土地の増加6億43百万円、のれんの増加13億61百万円及び投資有価証券の増加4億38百万円等があったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は118億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億63百万円増加いたしました。これは主として、長期借入金の増加31億69百万円及び支払手形及び買掛金の増加12億91百万円等があったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は83億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億68百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加14億4百万円等があったことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は67億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億54百万円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億25百万円の増加（前年同期は16億70百万円の資金増加）となりました。これは主として、売上債権の増加10億60百万円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益15億56百万円及び仕入債務の増加8億49百万円及びたな卸資産の減少4億17百万円等の資金増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億94百万円の減少（前年同期は1億61百万円の資金減少）となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出17億45百万円及び無形固定資産の取得による支出4億6百万円及び投資有価証券の取得による支出3億73百万円等の資金減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億50百万円の増加（前年同期は4億92百万円の資金増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出5億93百万円等の資金減少要因があったものの、長期借入れによる収入18億90百万円等の資金増加要因があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間において、APEC開催期間中のパチンコホールによる新台入替え自粛の影響が懸念した程ではなく、OEM先の新製品が引き続き好調を維持すると共に、パチスロ向けメダル貸機の販売が前年同期を大幅に上回る実績を挙げたことによって、事業環境の厳しさにもかかわらず第1及び第2四半期より引き続き売上・利益が共に順調に推移し、平成23年3月期の通期業績において期初の予想数値を達成することが概ね確実となったため、平成22年5月14日に公表した通期の連結業績予想数値を修正いたします。

(配当予想について)

平成23年3月期の期末配当予想につきましては、これまで、OEM主体の事業構造に起因する業績の不安定性及び事業環境の厳しさのため業績の見通しに不安定要因が多いことから「未定」とさせていただいておりましたが、上記の通り、第3四半期までの業績が予想を上回るペースで推移し、平成23年3月期の通期連結業績において期初の予想数値を達成することが概ね確実となったため、当該業績予想や財務状況等を総合的に勘案し慎重に検討させていただいた結果、1株当たり配当金を3円として期末配当を実施させていただく予想に修正いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(棚卸資産の評価方法)

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸を基礎として合理的な方法により算出しております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計(会計)期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,805,112	5,925,261
受取手形及び売掛金	4,312,117	2,477,154
有価証券	12,488	12,488
商品及び製品	1,916,244	1,848,873
仕掛品	443,645	439,701
原材料及び貯蔵品	873,281	750,045
繰延税金資産	139,355	30,625
その他	167,623	146,907
貸倒引当金	△35,206	△11,700
流動資産合計	14,634,662	11,619,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,107,671	552,279
減価償却累計額	△2,595,861	△356,328
建物及び構築物(純額)	511,810	195,951
機械装置及び運搬具	1,146,318	766,864
減価償却累計額	△1,003,395	△641,057
機械装置及び運搬具(純額)	142,922	125,807
工具、器具及び備品	1,146,593	840,463
減価償却累計額	△1,059,353	△769,005
工具、器具及び備品(純額)	87,239	71,458
土地	645,147	1,913
リース資産	3,192	—
減価償却累計額	△638	—
リース資産(純額)	2,553	—
建設仮勘定	13,411	1,771
有形固定資産合計	1,403,086	396,900
無形固定資産		
のれん	1,676,727	315,684
特許権	353,174	—
その他	47,468	7,256
無形固定資産合計	2,077,370	322,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,396,609	958,310
長期貸付金	472,596	388,551
繰延税金資産	253,194	72,180
その他	561,695	528,170
貸倒引当金	△560,008	△379,343
投資その他の資産合計	2,124,086	1,567,869
固定資産合計	5,604,543	2,287,711
資産合計	20,239,205	13,907,069

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,732,269	3,440,378
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	1,318,511	1,035,593
短期借入金	27,600	—
未払法人税等	131,806	67,908
賞与引当金	52,317	53,074
その他	616,951	333,035
流動負債合計	6,969,456	5,019,989
固定負債		
社債	205,000	250,000
長期借入金	4,011,605	1,125,180
退職給付引当金	458,268	449,939
役員退職慰労引当金	81,887	70,220
その他	132,593	80,235
固定負債合計	4,889,354	1,975,575
負債合計	11,858,811	6,995,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	4,253,958	2,849,206
自己株式	△31,885	△31,459
株主資本合計	8,180,820	6,776,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,802	△1,520
為替換算調整勘定	132,145	136,529
評価・換算差額等合計	140,947	135,009
少数株主持分	58,626	—
純資産合計	8,380,394	6,911,504
負債純資産合計	20,239,205	13,907,069

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,859,901	13,872,267
売上原価	8,254,722	9,516,008
売上総利益	3,605,179	4,356,258
販売費及び一般管理費	2,388,656	2,582,566
営業利益	1,216,522	1,773,691
営業外収益		
受取利息	3,164	1,187
受取配当金	20,673	21,940
固定資産賃貸料	30,895	23,214
その他	12,226	11,723
営業外収益合計	66,959	58,065
営業外費用		
支払利息	29,444	36,198
固定資産賃貸費用	31,446	23,375
為替差損	33,000	152,633
その他	2,023	38,604
営業外費用合計	95,915	250,811
経常利益	1,187,566	1,580,945
特別利益		
固定資産売却益	110	163
貸倒引当金戻入額	1,820	2,306
役員退職慰労引当金戻入額	9,236	—
特別利益合計	11,166	2,469
特別損失		
固定資産除売却損	498	27,291
貸倒引当金繰入額	10,320	36
早期割増退職金	128,953	—
その他	700	—
特別損失合計	140,471	27,327
税金等調整前四半期純利益	1,058,261	1,556,086
法人税、住民税及び事業税	50,651	157,966
法人税等調整額	41,451	△6,631
法人税等合計	92,103	151,334
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,404,752
四半期純利益	966,157	1,404,752

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,850,017	4,716,755
売上原価	2,598,888	3,179,503
売上総利益	1,251,128	1,537,251
販売費及び一般管理費	746,797	874,292
営業利益	504,331	662,958
営業外収益		
受取利息	464	73
受取配当金	1,900	2,885
固定資産賃貸料	10,298	3,750
その他	3,952	6,266
営業外収益合計	16,615	12,975
営業外費用		
支払利息	11,933	13,049
為替差損	50,892	66,099
その他	10,570	38,418
営業外費用合計	73,396	117,568
経常利益	447,550	558,365
特別利益		
固定資産売却益	85	△3
貸倒引当金戻入額	△279	185
特別利益合計	△193	181
特別損失		
固定資産除売却損	287	3,749
貸倒引当金繰入額	4,510	36
早期割増退職金	31,082	—
特別損失合計	35,880	3,786
税金等調整前四半期純利益	411,476	554,760
法人税、住民税及び事業税	19,800	71,202
法人税等調整額	33,028	△8,309
法人税等合計	52,828	62,892
少数株主損益調整前四半期純利益	—	491,868
四半期純利益	358,647	491,868

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,058,261	1,556,086
減価償却費	78,439	92,369
のれん償却額	67,408	67,408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,388	2,051
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49,821	△37,153
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△100,468	△34,698
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,399	11,667
受取利息及び受取配当金	△23,837	△23,127
為替差損益 (△は益)	33,000	152,633
支払利息	29,444	36,198
固定資産除売却損益 (△は益)	—	27,128
売上債権の増減額 (△は増加)	1,311,224	△1,060,586
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△536,179	417,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	△195,898	849,567
その他	65,600	72,029
小計	1,754,161	2,129,033
利息及び配当金の受取額	25,444	23,194
利息の支払額	△23,407	△33,726
法人税等の支払額	△86,038	△92,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,670,160	2,025,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112,500	△45,000
定期預金の払戻による収入	90,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	△34,370	△63,709
有形固定資産の売却による収入	665	13,059
無形固定資産の取得による支出	—	△406,702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△96,712	△1,745,929
投資有価証券の取得による支出	—	△373,043
貸付けによる支出	△200,000	—
貸付金の回収による収入	204,248	4,026
その他	△12,936	153,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,606	△2,394,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	1,890,000
長期借入金の返済による支出	△361,908	△593,873
社債の償還による支出	△45,000	△45,000
自己株式の取得による支出	△636	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー	492,454	1,250,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,519	△27,124

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,997,488	854,850
現金及び現金同等物の期首残高	3,229,116	5,870,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,226,605	6,725,112

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	電子機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,427,362	422,655	3,850,017	-	3,850,017
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,427,362	422,655	3,850,017	-	3,850,017
営業利益又は営業損失(△)	505,587	△1,255	504,331	-	504,331

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	電子機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,610,514	1,249,386	11,859,901	-	11,859,901
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,610,514	1,249,386	11,859,901	-	11,859,901
営業利益又は営業損失(△)	1,326,132	△109,609	1,216,522	-	1,216,522

- (注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。
2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。
- (1) 電子機器事業……………パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム及び紙幣識別機、薄膜膜厚計、OEM機器、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守
- (2) スポーツ事業……………ゴルフシャフト・ゴルフ関連用品、遮断桿
3. 当第3四半期連結累計期間において、エフ・エス株式会社を連結の範囲に含めたことにより、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守が、主な製品（電子機器事業）に加わっております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,595,284	35,052	219,680	3,850,017	-	3,850,017
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	240,006	43,414	283,421	(283,421)	-
計	3,595,284	275,059	263,095	4,133,439	(283,421)	3,850,017
営業利益又は営業損失(△)	526,171	9,734	△29,228	506,676	(2,344)	504,331

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,038,178	114,649	707,074	11,859,901	-	11,859,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	564,098	79,578	643,676	(643,676)	-
計	11,038,178	678,747	786,652	12,503,578	(643,676)	11,859,901
営業利益又は営業損失(△)	1,344,169	△31,378	△104,440	1,208,351	8,171	1,216,522

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1) アジア……………バングラデシュ、中国
 (2) 北米……………米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	194,681	27,252	87,326	6,716	315,976
II 連結売上高(千円)	-	-	-	-	3,850,017
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.0	0.7	2.3	0.2	8.2

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	573,906	88,450	230,288	16,725	909,371
II 連結売上高(千円)	-	-	-	-	11,859,901
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.8	0.8	2.0	0.1	7.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米……………米国、カナダ
 欧州……………ドイツ、イギリス
 アジア……………中国、韓国、タイ、シンガポール
 その他……………オセアニア、南米、アフリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「電子機器事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム及び紙幣識別機等を製造販売しております。「スポーツ事業」は、ゴルフシャフト、ゴルフ用品及び遮断桿等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	電子機器 事業	スポーツ 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	12,255,282	1,616,984	13,872,267	13,872,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	12,255,282	1,616,984	13,872,267	13,872,267
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,810,293	△36,601	1,773,691	1,773,691

（注）報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	電子機器 事業	スポーツ 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,311,226	405,528	4,716,755	4,716,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	4,311,226	405,528	4,716,755	4,716,755
セグメント利益又はセグメント損失（△）	715,857	△52,898	662,958	662,958

（注）報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

平成22年11月30日付けでキャスコ株式会社の株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間末より、同社及び同社の連結子会社であるカマタリ（タイランド）Co., Ltdを連結の範囲に含めております。その結果、スポーツ事業セグメントの資産が3,462,612千円及びのれんが1,428,450千円増加しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 企業結合等関係

1. 取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	キャスコ株式会社
事業の内容	スポーツ事業

②企業結合を行った主な理由

スポーツ事業の経営基盤を強化し、総合ゴルフ用品メーカーへと事業構造を変革していくため

③企業結合日

平成22年11月30日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

キャスコ株式会社

⑥取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率	91.2%
企業結合日後に取得した議決権比率	0.9%
取得後の議決権比率	92.1%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてキャスコ株式会社の株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書には、キャスコ株式会社の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金	2,114,760千円
取得に直接要した費用	24,340千円
取得原価	2,139,100千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

1,428,450千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

②発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に暫定的に配分された純額を上回ったため、その超過額を計上しております。

③償却方法及び償却期間

取得原価の配分を行うとともに効果の発現する期間を見積もっております。

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

現時点では取得原価の資産配分が完了していないことから、概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。

2. 共通支配下の取引等

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の電子機器事業の製造部門

事業の内容：各種電子機器製品の開発、製造、販売、アフターサービス等

②企業結合日

平成22年10月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社、マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社（当社の連結子会社）を継承会社とする会社分割

④結合後企業の名称

マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社（当社の連結子会社）

⑤その他取引の概要に関する事項

当社の電子機器事業の製造部門をマミヤ・オーピー・ネクオス株式会社に承継させることにより、同社を当社グループにおける電子機器製品の製造拠点として再編成し、品質及び生産性の一層の向上を図り、コスト競争力を強化させることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。